

令和5年度第2回秋田市中央卸売市場運営協議会および
秋田市公設地方卸売市場運営協議会（合同）会議録

1 日時 令和5年12月8日（金）午前9時～午前10時

2 会場 秋田市卸売市場管理棟4階 大会議室

3 出席者 (中央・公設地方兼務) 加藤 謙太 委員

後藤 節子 //

佐藤 広美 //

林 芙俊 //

(中央) 羽川 衛征 //

橋本 正史 //

(公設地方) 進藤 政弘 //

鈴木 信夫 //

加藤 研吾 //

渋谷 重春 //

高橋 良治 //

上村 清和 //

佐藤 文信 //

(事務局) 秋田市中心卸売市場 市場長 鷺谷 達夫

// 市場管理室長 山平 喜仁

// 副参事 高橋 宏英

// 主席主査 石崎 慎介

// 主査 根水 貴志

あきた市場マネジメント株式会社（指定管理者）

専務理事 高橋 範慶

業務課 黒丸 貴之

株式会社地域計画建築研究所（アルパック）

取締役 高坂 憲治

執行役員 山崎 博央

4 議題

(1) 会議録署名委員の選出について

(2) 秋田市卸売市場再整備基本計画（骨子案）について

5 その他

第2回卸売市場運営協議会（合同）会議録

- 事務局(黒丸) ただいまから、秋田市中心卸売市場運営協議会および秋田市公設地方卸売市場運営協議会を合同で開催する。
- はじめに、定数の確認だが、本日は、中央卸売市場運営協議会が委員7名中6名、公設地方卸売市場運営協議会が委員13名中11名が出席しているので、秋田市中心卸売市場業務条例施行規則第96条第1項および秋田市公設地方卸売市場業務条例施行規則第68条第1項の規定に基づき、それぞれの運営協議会が成立していることを報告させていただきます。
- ここからの進行は、林会長にお願いします。
- 林会長 それでは議題に入る。
- はじめに、(1)の会議録署名委員の選出についてだが、中央と公設地方からそれぞれ1名ずつを、私が名簿の順に指名することとしてよろしいか。
- 委員一同 (了承)
- 林会長 今回の署名委員は、加藤謙太委員にお願いします。
- なお、加藤謙太委員は、中央と公設地方の委員を兼務していることから、今回は1名のみとする。
- 加藤謙太委員 (了承)
- 林会長 次に、(2)の秋田市卸売市場再整備基本計画（骨子案）について、事務局から説明願う。
- 事務局(高坂取締役) (配布資料「秋田市卸売市場再整備基本計画（骨子案）」により説明)
- 林会長 基本計画になり、基本構想策定時よりも明確に再整備後の本市場の姿が見えてきたのではないかと思う。
- 本議題の内容について、市場内事業者は既に事務局から説明を受け、議論をしたと聞いているが、水産物部を代表し、上村委員から何かあるか。

上村委員	<p>市場使用料を安くする手法の一つとして、売場を鉄筋コンクリートではなく、鉄骨造にするというような話があった。水産棟は、密閉型にして温度管理可能な売場を作るという話であったが、密閉型にするためには、それなりの強度を持った基礎や柱にしないと、耐用可能な施設とするのは難しいのではないかと。実際に、弊社が低温施設を作ろうとした際に、施工業者にそのような話をされたことがある。</p> <p>鉄骨造で密閉型の低温売場を作ることは非常に難しいことと捉えているが、事務局の説明を聞くと、簡単な話として捉えている印象を受ける。市場内事業者の立場からすると、脆弱な施設を作ってほしくないが、どうか。</p>
事務局(高坂取締役)	<p>鉄骨造だと、脆弱な施設となるのではないかとということであるが、施設の強度が弱くなるわけではない。施設の強度や性能については、温度管理の有無に関わらず、問題ないと考えている。実際に、多くの卸売市場や低温施設は鉄骨造で作られている。</p>
佐藤文信委員	<p>水産物部における低温は何度を想定しているのか。</p>
加藤研吾委員	<p>ピッキングをする際は、15度から18度が標準的な温度である。</p>
事務局(高坂取締役)	<p>冷蔵庫ではないので、5度などの低温は想定していない。</p>
佐藤文信委員	<p>温度管理可能な施設を土間とする場合、夏場は湿気が問題となる。そのため、湿度管理の対策が必須であるが、対策をすると電気代が非常に高くなる。冷気を外に出さないような工夫や具体的な対策方法について、事務局は説明する必要がある。</p>
上村委員	<p>温度管理可能な施設を作るためには、ある程度土台を嵩上げしなければならないと聞いたことがある。ただ単に密閉型がいいという訳ではなく、密閉型にするメリットとデメリットについて、きちんと説明してもらいたい。湿度管理のためのエアコンにしても、常時稼働させるのではなくて、時々節電する等の工夫も必要となるのではないかと。そのような点についても、事務局にはきちんと説明してもらわないといけない。</p>

佐藤文信委員	密閉型の卸売市場を見学したことがあるが、土間で密閉型にしている市場はほとんどないため、イメージが全くできない。そのため、イメージ図を示してほしい。
事務局(高坂取締役)	密閉型にするとどうしても換気が必要である。外の空気と中の空気を交換して、新たに入れた外の新鮮な空気を中の空気と熱交換して冷やして外に出すといったような省エネ対策の方法は、空調の世界ではかなり一般的に使われている手法である。 ご指摘のとおり、ランニングコストは大きな課題となっており、今後さらに検討していく必要があると考えている。
佐藤文信委員	土間は防水である必要があるため、普通の土間よりもコストが高くなる。水産物を取り扱う場合、海水には塩が入っているため、土間が早く悪くなる可能性がある。そのため、強度の強い土間が必要なのではないか。
林会長	土間について、さらに検討をしてもらいたい、事務局としてはどうか。
事務局(鷺谷市場長)	この土間の件に限らず、資料の20ページ以降に示している各棟のレイアウト、使い道、温度管理の部分についても、まだ確定したものではなく、協議中の案である。これらについて話を詰めていく段階で、先ほど上村委員からの話にあった、メリット・デメリットや今後の課題となるものを市場内事業者の説明しながら検討を進めて行きたいと考えている。
佐藤文信委員	概算工事費が、約120億円と記載があるが、それ以上かかる可能性もある。
林会長	予算の話もあり、市場内事業者の希望が全て実現できると保証された話ではないとは思いますが、工事が完了し、新市場が完成してからでは遅いということもあると思うので、佐藤委員や上村委員から話があったように、市場内事業者には、後悔のないように意見を出してもらいたい。 他に何かあるか。
後藤委員	私の所属する団体で、秋田県児童会館という施設を運営している。コロナ禍になり、ロスナイ換気にしなければならず、館

内の劇場の電気料金が1.5倍になった。また、開館してから43年が経過したが、鉄骨構造の劇場の天井から雨漏りしている。

年々、人件費や、資材価格が高騰しているが、この約120億円で対応できるのかが心配である。

林会長

公共事業の事業費が後から膨らむという報道はよく耳にするところである。この点について、事務局から何かあるか。

事務局(山平市場管理室長)

概算工事費の約120億円については、この総事業費が膨らめば、市場使用料にも直結する問題である。市場使用料が増えると、市場内事業者の経営維持にも関わってくるため、現在精査している段階である。今後も、工事費の縮減を一番に考え、精査しながら総事業費を検討していきたいと考えている。

佐藤文信委員

市場内事業者としては、コストの部分が、経営に関わる場所である。工事費内訳にエネルギーセンターとあるが、屋根にソーラーパネルを設置し、市場内事業者の電気料金負担軽減に努めるといったことなのか。それとも、大地震があった際に、本市場内の冷蔵庫が止まると県民・市民に非常に迷惑がかかるため、蓄電施設が必要であるということなのか。この部分についての説明がないが、いかがか。

事務局(山平市場管理室長)

カーボンニュートラルの視点からすると、太陽光発電等の新エネルギーの活用が必要と考えているが、屋根にソーラーパネルを設置するには架台が必要となるため、コストに関係する問題となり、今後の検討課題であると捉えている。

エネルギーセンターについては、卸売市場の機能に防災機能があるため、停電になった場合でも市場機能を維持できるような自家発電設備を設置し、引き続き防災機能の役割を果たしていきたいと考えているものである。

なお、参考までに、現在、本市場では、停電した場合、1週間程度は自家発電設備で対応できることとなっている。

佐藤文信委員

非常時に、何日分の蓄電が必要かどうかも含め、市場内事業者へヒアリングするべきである。それにより、概算工事費も変わってくると考えている。

事務局(高坂取締役)	ソーラーパネルの設置については、補助金も含めて検討しているところである。再整備後の自家発電設備については、今後ヒアリングを行いたい。
林会長	他に何かあるか。
鈴木委員	<p>33ページの関連事業者に対するアンケートがあるが、問3の市場使用料と必要面積についての記載で、「その他」の回答が最も多く、31.3%となっている。資料では、「次いで「使用料の負担増は困難なため、面積の減少はやむを得ない」の回答が多い。」としているが、2番目に多い回答は、「現在の使用条件(面積、使用料)が大幅に変更されるなら、市場からの撤退を考える」の25%であるため、この記載は誤りである。本資料は後日市議会へ提出するとのことであったが、提出する前に修正すべきである。</p> <p>また、29ページの市場使用料の試算条件で解体の償還期間30年、5年据え置きと記載がある。先ほどの事務局の説明では、起債償還の解体部分については市場使用料の資産条件に含まないという話であったが、この点についてはどうか。</p>
事務局(高坂取締役)	解体部分については含んでいないため、記載誤りである。
鈴木委員	それでは、この部分についても修正すべきである。
林会長	鈴木委員から指摘のあった部分については、事務局に修正をお願いします。
事務局(鷺谷市場長)	鈴木委員から指摘のあった部分について、修正してから議会に提出する。
林会長	他に何かあるか。
高橋委員	<p>本議題において、肝心な話がすっかり抜けているように感じる。先日、市場内事業者へ本骨子案の説明があった際にも申し上げたが、本市場の再整備は、外旭川のまちづくりの問題と一緒にしてはいけない問題だと考えている。元々、本市場の再整備については、コンパクトな卸売市場を作るという国の考えに</p>

基づいてきたが、それにより、北側の余剰地にスタジアムが建設されるという話が出てきた。このことについて、事前に市場内事業者への説明はなかったが、なぜ、我々の卸売市場の土地に、スタジアムが必要なのか。また、市場使用料の試算で、市場使用料が現状の2.77倍になるとされているが、この使用料では、弊社を含め市場内事業者は将来的に経営が維持できない。市は、再整備後も、市場内事業者の経営が成り立つと考えているのか。

今後、市がどのような考えになるのかはわからないが、北側の余剰地に、市が一銭も収入を得られないようなスタジアムの建設を考えているということ自体が、非常に矛盾している考えだと思う。余剰地には、市への収益に繋がる企業を招いたり、市場内事業者が考えた事業等に活用することで、余剰地活用による収益を市場使用料に充当すべきと考えている。

事務局(鷲谷市場長)

スタジアムの件については、まだ決定したことではないため、決定次第、市場内事業者へ説明したいと考えている。この話については、市で既に決定したことのように捉えられているが、ブラウブリッツ秋田が先行してマスコミにスタジアムの着工時期を話したものであり、このことについては、県、市、ブラウブリッツ秋田の三者で協議している途中である。

また、余剰地活用による収益がないという点についてであるが、民間のスタジアムを建設した場合、借地料として市へ収益が入ってくると考えている。

市場使用料について、市場内事業者の経営維持・事業継続が大前提であるというのは、私も同じ思いである。新市場で、市場内事業者にとって必要な機能と規模を確保しつつ、経営維持できるようにするためには、何らかの財源の確保も必要であるが、市場内事業者における施設や機能・規模の共有又は効率化といった部分で、協力していただく部分もあると考えており、双方で折り合ったところで再整備の計画がまとまるのではないかと考えている。もちろん、市の一般財源からの繰り入れを充当する方法も考えてはいるが、そこに至るまでの手続きは簡単ではないため、国の交付金も含めて、財源の確保の方法を考えていきたいと思っている。また、場合によっては、市場敷地内の土地を、民間事業者に貸し出さなければいけないこともあるかもしれないと考えている。

林会長	<p>本日の議論で、いろいろと懸念される点があることがわかったが、議論する場は本協議会以外でもあるようだ。また、本協議会も、節目節目で開催されていくと思うので、引き続き検討しながら、よりよい新市場を作っていきたいと考えている。</p> <p>それでは、議題の秋田市卸売市場再整備基本計画（骨子案）については、承認することとする。</p> <p>最後に、「その他」に入る。 委員から何かあるか。</p>
委員一同	（なし）
林会長	事務局から、何かあるか。
事務局（高橋副参事）	<p>事務局から、連絡がある。7月の運営協議会で説明したとおり、令和6年度から花き部が地方卸売市場へ転換する。これに伴い、秋田市公設地方卸売市場業務条例に花き部に関する事項を加えるため、条例の一部改正を行い、9月議会で議決された。今後、要領等の改正が終わり次第、委員へ関係法令集をお渡しする予定である。</p> <p>なお、本協議会の委員について、現在中央・地方で分かれているが、令和6年度以降は中央が廃止され、地方に一本化される。3月頃に開催予定の、次回の本協議会で、来年度以降の委員の取扱いについて説明したいと考えている。</p>
林会長	ただいまの説明について、委員から質問等はないか。
委員一同	（なし）
林会長	<p>予定していた内容は、以上となる。</p> <p>それでは、議長の任を降ろさせていただく。</p>
事務局（黒丸）	以上で本日の運営協議会を閉会する。

※今回欠席した齋藤辰嗣委員より、秋田市卸売市場再整備基本計画（骨子案）について、再整備事業に係る事業費をできるだけ圧縮するとともに、省エネ化（太陽光発電、LED化等）に努めるよう意見があった。